

政を問う



原田 賢一郎 議員

口蹄疫発生への対応策を

市長／消毒強化に努めたい

原田議員 4月20日宮崎県都農町に発生した口蹄疫の対策は。

池田市長 本市は4月21日牛豚農家へ消毒薬の配布を決定し27日に納入、28日に配布を行なった。

4月23日に曾於市家畜防疫対策連絡協議会を開催し、口蹄疫侵入防止対



マット消毒を行う一般車両

策委員会を設立して、4月30日から県道109号線・国道269号線・県道2号線の3ヶ所。5月7日から国道10号線でも消毒を開始し、5月14日からは24時間体制で、現在は一般車両も消毒している。

問 口蹄疫発生に対する初動体制のマニュアルは。
市長 市職員、農協職員、共済職員約130名を振り付けた初動体制を構築している。

問 県有牛、民有牛の種雄牛を離島へ一時避難させている実態の把握は。
市長 離島へ分散して避難させることは賢明な措置だと思う。民有牛は把握していないが県有牛は6頭を喜界島に、他の6頭を屋久島へ避難させているが避難先での精液採種は行っていない。

問 県有牛、民有牛の種雄牛の精液備蓄の状況は。
市長 民有牛については情報が無い。県有牛については、約半年分2万4千本を確保している。

問 宮崎の終息宣言が長びくと精液の確保が難しくなるおそれはないか。
市長 当分の間は支障はないものと考えている。

問 現在の対策は不十分だ。妊娠牛への助成対策、酪農へのヌレ子対策、人工授精師への支援対策をとるべきではないか。
市長 子牛セリ市が延期になった分、ひと月1頭



消石灰による防疫対策

あたり1万円を交付することとした。育成牛（妊娠牛）と酪農家のヌレ子については対応を検討し、授精師の支援については、セリ市が再開されると3%の授精料は現行通り受け取ることになる。

問 素牛（子牛、妊娠牛）導入に1頭10万円の助成策はとれないか。
市長 平成21年度から実施している1頭3万円を一農家七頭まで交付することと畜産振興基金貸付事業で対応する。

問 アンケート調査を実施し実態に即した対策を

とるべきではないか。
市長 調査を実施して検討する。

問 南九州地域に日本動物衛生研究所に類する機関を設置すべきと考えるが。
市長 今回成立した口蹄疫対策特別措置法により感染家畜の判定を迅速化するため感染家畜の判定を当該地域内で行えるよう規定が定められた。

問 今後のせり市再開の見通しは。
市長 都城の発生を受けて非常に厳しい状況で再開の目途は示されていない。

道の駅財部きらら館の再開は

市長／慎重に進める



久長 登良男 議員



再開が待たれるきらら館

久長議員 再開の用途はどうなっているのか。
池田市長 きらら館の物産館は前施設使用者が3月31日をもって撤退された。2月22日に道の駅財部きらら館管理運営検討委員会を設置し、今後の管理及び運営のあり方について協議する。

その後、株式会社総合人材センター代表東祐一氏から、3月15日にきらら館の使用許可申請書が提出された。
3月23日にきらら館使用審査会を開き、プレゼンテーションを行い、25日に再度審査会を開き慎重に審査した結果、経費も少なく、依存型の経営が予想され、経営面においても不安要素が多いなど使用の許可は、不適当との結論が出た。
早い時期に再開が出来るよう努力していく。

問 委託先の選定はどうなっているのか。

市長 委託先の選定については、現在も管理運営検討委員会を中心に、施設の使用者を模索中である。開館してから、22年度に継続できなかったことを洗い出し、これを教訓として、財部の地域性も考慮しながらしっかりとした経営のできる施設使用者を、慎重に検討していきたい。

を目指し、粘り強く慎重に選定していく。

中学校の統合について

問 平成24年度から財部町及び末吉町の各中学校をそれぞれ一校に統合する予定だが、閉校した跡地の活用についての考えは。

市長 今年3月に曾於市学校規模適正化計画を作

成した。主な内容は、末吉・財部地区の中学校の統合であり、今その計画を進めている。
統合後の跡地活用は、先に統合した大隅地域の跡地もどのように活用するか課題として一緒に検討している。
地域住民や社会福祉法人、民間事業者等から有効活用の希望がある場合は柔軟に検討したい。

問 運営に対する考え方は。
市長 しっかりとした経営理念を持ち、豊富な実績があること、そして、新鮮な農産物や加工品等の品揃えができ、消費者に安心・安全な商品の提供ができることである。
その為には、しっかりとした出荷者協議会等が確立されることである。
農産物や加工品など、出荷される方々が、作る喜び・買って頂く喜びを共有しながら、消費者に親しまれる「個性あふれる道の駅財部きらら館」



財部北中学校



財部南中学校

保健福祉センター（仮称） 健康ランドの建設について

市長／健康ランド整備検討委員会を
発足し準備を進めている



海野 隆平 議員

海野議員 保健福祉セン

ター（仮称）健康ランド
の建設に向け担当課を中
心にどのような話し合い
がされたか。

池田市長 健康ランド整
備については、昨年の10
月以降、保健福祉課を中
心に建設課、企画課を交
えて場所等の検討を進め
てきた。企画課を主管課
とする副市長及び関係課
長の12名の委員で構成す
るパークゴルフ場、フラ
ワー公園、健康ランド整
備検討委員会を発足させ、
今まで2回開催し、基本
構想等について協議して

いる。場所については既
存の施設とも連携して健
康福祉等を一体的に進め
られる市民プール及びメ
セナ会館に隣接して整備
する方向で検討している。

問 曾於市総合振興計画
についてはいつのせるのか。
市長 12月にはのせられ
るよう準備する。

問 健康ランドの施設の
概要、予算規模等、具体
的に示せ。

市長 施設の概要につい
ては、乳幼児から高齢者
まで、だれもが気軽に利
用できる、健康増進、福
祉向上、生涯学習推進、
地域交流促進としての多
目的施設であるとともに、

市民プール及びメセナ会
館の機能を活用した一体
的な複合施設を整備でき
ないかと、検討中である。
施設の主な事業として

は各種の健康診断や保健
指導、予防接種、健康相
談、健康教室などの保健
事業や、各障害者、母子・
高齢者等の相談や支援及
び子育て支援などの福祉
関係事業、生涯学習事業
などを考えている。予算
規模等については、今後
整備検討委員会で協議し
ていく。

問 事業年度については。
市長 今年度中に基本構
想策定及びプロポーザル
による設計を実施し、23
年度中に基本設計、実施
設計及び工事着工をし、
24年度完成したいと考
えている。

※プロポーザルとは

建築物の設計者を選定
する際に、複数の者に企
画提案してもらい、その
中から優れた提案を行っ
た者を選定すること。

空き家、廃屋の 活用と対策は



解体予定の空き家

問 市内の空き家、廃屋
の実態について旧町ごと
に示し、面積はいくらで
利用可能か。

市長 平成21年度自治会
長を通じて空き家の調
査を実施した。空き家の
件数は財部地区328棟、
大隅地区416棟、末吉
地区476棟合計で1、
220棟の回答があった。
その内居住可能、改築
可能な空き家は612棟、
居住不可能な空き家は

608棟である。空き家
は市内の約3分の2の自治
会に点在し、一棟ごとの
面積については調査して
いない。今後の活用でき
る空き家については、所
有者へ空き家活用意向調
査を実施し、先進地の事
例を参考にしながら活用
策を検討していく。また
廃屋については安全面や
環境美化の面から解体撤
去した方が良く考える。
今年度も、危険廃屋解
体撤去の補助事業を実施
していく。

財部温泉センターの指定管理者の見直しを

市長／見直しを含めて指導していく



五位塚 剛 議員

五位塚議員

来年7月24日よりテレビがデジタル放送に変更になる。低所得者やお年寄りに購入補助を考えるべきではないか。

池田市長 デジタル化は推進するが補助は考えていない。

財部きょうし館の運営は

問 財部きらら館が休館して二ヶ月が経過したが市長はどのように受けとめているか。

市長 新たな募集に一社の申し込みがあったが契約はしなかった。休館の状態が続いていることは地域の活性化を考えると本意な気持ちである。

問 末吉の道の駅を経営するメセナ末吉に経営をお願いする考えもあるが議会や財部の出荷者の方にも相談し開かれた形ですすめるべきはないか。

市長 末吉の道の駅のメセナ末吉が経営をできるか今検討中である。

財部温泉センターの指定管理について

問 今年の四月より(株)総合人材センターが財部温泉の管理運営を行っているが問題点はないか。

市長 指定管理者の変更で従業員の皆さんにはご心配ご苦勞をおかけした。



たからべ温泉

食堂も遅くなりましたが再開が出来、順調にいつている。施設の保守業務委託で一部未契約があり早急に契約させる。

問 温泉を運営するため契約がまだ結ばれていないという事は契約違反ではないか。

市長 10件ほど契約すべきものでまだ4件残っている。指導していきたい。

問 4月より雇用されているのに雇用契約も正式なものでない。保険証もない。改善できなければ

指定管理の解除も行うべきではないか。

市長 指摘のような事を聞いている。会社を呼び指定管理者の見直しを含めて強く指導する。

住宅リフォーム・廃屋解体補助の経済効果は

問 平成22年度の申請状況と経済効果はいくらか。

市長 6月10日現在で住宅リフォーム補助は34件で補助金は401万円です。廃屋解体補助は31件で742万円であり経済効果は合計で9534万円である。

口蹄疫対策は

問 宮崎の口蹄疫の発生原因と拡大について市長はどう考えるか。

市長 農林水産省によると3月31日に検体を採種した水牛が最初の感染の可能性があるといわれている。早い時期に1000頭を超す肥育農家に発生したことで殺処分を手間取った事などが感染拡大になったと思われる。

問 口蹄疫を検出するところが東京の小平市にしかない。志布志港など飼料用ワラの輸入検査態勢も人員が減らされている。南九州地域検査施設の設置と検査態勢の強化を要望すべきではないか。

市長 今後もあらゆる機会に国に要望していきたい。



自動消毒機による消毒作業

大隅地区幹線市道 改良工事遅延について

市長／優先して対応していく



八木 秋博 議員

道路行政について

八木議員 曾於市行政

区での市道、農道、林道、集落道の定義と管理は。

池田市長 市道は曾於市の区域内にあり市長が路線を認定。管理は各支所の建設課、建設水道課が担当している。農道は一般には「土地改良法」に基づき造成されたもので農道台帳に記載され各支所の耕地課、産業振興課において、又林道は森林法による森林計画に基づき林道台帳にて各支所の経済課、産業振興課でそ

れぞれ担当管理しており、集落道は明確な定義はなく地域住民が主体的に管理を行っている。

問 市道、農林道整備事業（地方特定、緊急地方合併特例、過疎対策、辺地、市単独事業等）採択と振り分けの根拠は。

市長 市道の採択は路線毎に用途区分、密集度合

不便性、危険性、必要性、緊急性に基づきランク付けし予算措置。農道は曾於市単独土地改良事業申請を受け付、補助事業はその工事規模、条件等を判断し、林道についても森林施策の必要性を考慮し関係機関への採択申し入れを行っている。

そして整備する道路の目的、要件等により利用できる財源を有利になるよう振り分けている。

問 県道（志柄・宮ヶ原・福山線、長江・柴立線、宮ヶ原・大崎線、宮ヶ原・岩川停車場線）につ

いての所見は。
市長 大変整備が遅れている路線であると認識している。今後も色々な機会を通じて要望していく。

問 市道須田木線・神牟礼・沖上線、桂・二重堀線についての経過と完了計画は。

市長 須田木線は進捗率70%で平成22年～23年度で中須田木橋工事を行い全線完了は平成30年度の予定である。神牟礼・沖上線は進捗率75%で、平成26年度で全線完了予定である。桂・二重堀線は梶ヶ野

まで地方特定道路整備事業で実施。平成19年度から過疎対策事業で継続。平成30年度全線完了予定である。

問 3路線を振り返っての所見は。

市長 工事が長期間に及んでいることから早期完成するため実情にあった見直しを行いながら優先して進捗率を高めていく。



一般廃棄物最終処分場処理施設（大隅町）

一般廃棄物処分場について

問 霧島市宝瀬地区最終処分場の経過、計画とその対処は。

市長 現在立地可能性調査が平成23年3月までの期間実施されると何うが、中間的報告を聞き意見を述べる必要を感じている。

問 曾於市一般廃棄物最終処分場の現状は。

市長 大隅・財部一般廃棄物最終処分場は、放流

水・地下水の検査を毎月実施し、残余量・年数とも問題点はない。財部処分場は平成18年10月から搬入をしていない。

※地方特定道路整備事業とは

地域が緊急に対応しなければならぬ課題にこたえるため、早急に整備する必要がある特定の道路の整備事業



県道志柄・宮ヶ原・福山線（大隅町川路山）

そお市農村復活は

市長／意欲的な農家や営農組織を育成する



迫 杉雄 議員

道路行政について

迫議員 平成21年度の

曾於市農畜産物生産実績は390億円以上を占めている。一方農家においての高齢化と後継者不足を鑑み尚一層努力することが大事である。

今後、元気のでる農畜産業を目指す為、本市の取組みについてどの様な所見をもっているか。

池田市長 農業は本市の基幹産業であり、営農環境の整備や生産性の向上に努め高い経営能力を持つ意欲的な農家や営農組織を育成し、生きがいとやりがいの持てる農業の振興を図らなくてはならない。

問 地域は地域の力のもとに、今後は確実に営農を目指すべきと思う。そのために地域リーダーを育てるべきであると思うがリーダー養成についての様な考えがあるか。
市長 若者に今後期待して、地域農業の営農化が必要であると思う。

問 本市における食糧自給率並びに飼料自給率を高める施策はどうであるか。
市長 本市の食糧自給率は205%である。飼料自給率については、畜産



耕作放棄地

の町として今後、飼料米並びに飼料稲について自給飼料に立脚した畜産経営の確立のため、水田のフル活用や自給飼料基盤の拡大に努める。

問 米戸別所得補償制度モデル対策の本市の対応は。
市長 水田利活用自給力向上と米戸別所得補償モデル事業の2つの事業がセットで実施されている現在、農家の皆さんからの申請を受けている。

問 本市における遊休農地の対策に取組むべきであるか。

市長 耕作放棄地の全筆調査を行い、曾於市耕作放棄地対策協議会を設立し、取組みについて検討する。

問 平成21年から26年までの事業計画農村振興総合整備事業について6地区のは場整備は早急に進めるべきであるか。

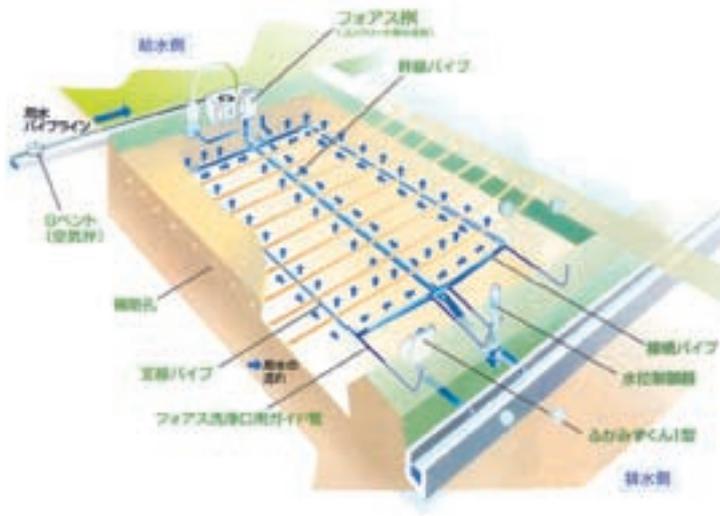
市長 平成22年度では百入地区のほ場整備工事を施工するが、順次工事着手していく予定である。

問 寺園地区に対してモデル的、地下水水位制御装置（フォアス）を導入して農村振興を図るべきだが。
耕地課長 寺園地区について今後県と打ち合わせ十分検討する。

問 健全財政にむけて、税収減や無駄削減において今後、市債を減らすべきであるか。

市長 地方債現在高は平成17年度に252億4692万円であった。20年度は236億104万円となり、市民1人当たりは56万3700円で今後、地方債残高にも十分注意を払っていく。

財政対策は



地下水水位制御装置

中学校の統合に 向けての計画と方針は

教育長／地区協議会または統合準備委員会
を設置する



今鶴 治信 議員

今鶴議員 末吉地区、財部地区の中学校の統合に向けての計画と方針はどうか。

植村教育長 統合に向けた準備を学校ごとに地区協議会または統合準備委員会を設置して閉校及び開校の準備を進める計画である。

問 統合される地元中学校、関係する地元小学校に対する説明や保護者の意見はどうか。



南之郷中学校

教育長 統合後は通学バスを朝1回、夕方2回運行する計画である。制服の助成は作業部会を設置して検討する。統合される中学校の先生の一部もいっしょに赴任させることも検討する。

園芸振興策は

園芸振興策は

問 曾於東部畑かん地区の営事業が平成23年度末をもって終了するがその後の対応はどうか。

池田市長 散水器具の導入に補助率の有利な営事業の申込期限が23年3月に迫っていること等も考慮し地区説明会や現地実演会を開催して水利用の促進を図る。営事業終了後はそれが変わる市単独事業は様子を見ながら検討する。

問 曾於東部畑かん地区における推進作物の面積拡大に向けた取組はどうか。



新型ロールカーでの散水

口蹄疫対策は

問 口蹄疫感染の拡大が止まらず都城市高崎町で疑似患者が発生したために曾於市財部町の一部が搬出制限区域に指定されたが解除の見通しはいつになるか。

市長 新たな口蹄疫感染が出ない場合は発生農場の家畜を殺処分して埋却した後、21日の期間を待つて搬出制限は解除される。

問 畜産農家以外の一般家庭の方も口蹄疫防疫のために家庭でも消毒に協力したいがどうすればいいのかという意見が多い。その対応はどうか。

市長 商工会などの事業所には消石灰を無料配布する。一般家庭には食酢による消毒の仕方を説明するチラシを配って協力をお願いする。

市長 曾於市畑地かんがい営農ビジョンで定めた推進品目を畑かん営農プロジェクトチームの年間活動計画を基に面積拡大に向け取り組んでいく。

問 推進品目である白菜、キャベツはこれまで大隅町が国の価格安定対策の指定を受けていたが末吉町、財部町も指定を受けられるか。

経済課長 新たに加えるには農協を通して申し込み一定の要件を満たせば可能である。

小規模サツマイモ農家に支援を

市長／一定の要件を満たせば対象となる



九日 克典 議員

九日議員 サツマイモ作付面積50a以下の農家に対する経営安定対策の要件見直しによる交付金は対象となるか。

池田市長 一定の作業規模を有する共同利用組織に参加又は受託組織・サービス事業体に育苗・耕



サツマイモ作付状況

生分解性マルチの現状と今後の取組み

起・整地・畝立て・マルチ・植付け・防除・収穫等の作業を委託している者は対象となる。

問 サツマイモ茎葉利用による家畜飼料の取組について。

市長 サツマイモ茎葉はほとんど利用されていない。利用が進めば畜産農家は飼料コストの削減・甘藷農家は農作業効率の向上、労力低減につながる。耕畜連携による取組みとなるが機械の導入等課題も多いが効果を考え検討する。

問 作業の省力化等環境にやさしい資材である。支援策として普及促進できないか。

市長 現地実証に取組んだ経緯がある。結果として覆土部分から破けマルチとしての効果が無くなった。分解が気象条件に影響される。価格が高い等課題が多く普及に至っていない。

がん検診の現状と課題について

問 受診率向上の対策は。

市長 全体として40歳代の受診率が約1割と低い。中でも子宮がんは20歳代30歳代の受診率が低い。早期発見・早期予防及び医療費抑制の観点からも受診しやすい環境整備等を検討していく。

女性特有の子宮がんについて

問 子宮頸がんは唯一、ワクチンで予防できるガンであり、接種すれば6割強予防することができるといわれている。しかし、費用が高額なため接種に踏み切れない面があるので、助成はできないか。

学区について

問 通学区の規則は遵守されているか。

教育長 学校管理規則・区域に関する規則で区域を設定している。1月に指定通知を送付し不都合が生じた場合は変更申立書を申請し内容を慎重に審査し教育的配慮により承諾することもある。



巡回する女性検診車

保健課長 女性特有ガンの検診率50%を目指し、節目者に対して無料のクーポン券や健康手帳等の配布を行い受診率の向上に努める。助成については、少子化対策、財政的な面を考慮し総合的に判断する。

国保税の値上げは中止を

市長／8%引き上げをお願いしたい



徳峰 一成 議員

徳峰議員 今、口蹄疫で

農家に深刻な影響や被害が拡がっている。しかも国民健康保険に加入する昨年の市民の所得は14%おちこんでいるなかで、国保税の値上げは中止すべきではないか。

池田市長 国民健康保険の財政はきびしく、本年度は一般会計から国保会計に8871万円繰り入れた。それでも財源不足を生じるため、今回8%引き上げをお願いした。



市民代表、国保税引き上げ反対の陳情書を提出

問 志布志市は昨年、国保税の引き上げを押さえるため一般会計から国保会計に2億円を繰り入れた。霧島市は今年6月、1億4000万円を繰り入れて国保税の引き下げをおこなっている。

問 畜産農家は口蹄疫被害で収入減が続いてお

口蹄疫被害で国保税などを減免すべき

曾於市には引き上げを中止にするための6076万円の財源はある。今の時期に引き上げは中止すべきではないか。
市長 今年は8871万円を国保会計に繰り入れた。これ以上はむずかしい。

り、税金を払うのが困難な状況にある。今こそ市は、時期を定めて国保税や市民税などを減免する措置をとるべきでないか。
市長 減免ではなく徴収猶予の措置をとりたい。

問 今回の口蹄疫被害は、そうした措置だけでは不十分である。

市民が被害にあっているとき救済するのが税の減免制度ではないか。霧島市などにならって、市は柔軟に適用すべきではないか。
市長 現状ではむずかしい。

フラワー公園は中止を

問 市は建設のための検討をおこなっているのか。
市長 副市長を責任者に、三月と六月検討委員会を開き近隣市町村の公園等の資料提供や、建設のための補助制度などについて照会している。今後は近隣市町村の公園視察を計画している。



花房峡いこいの森公園（末吉町）

問 国保税値上げ、市民所得の落ち込み、きびしい財政、口蹄疫被害のなかで、市民の多くは税金の大きなムダ使いとなりかねない、フラワー公園建設は中止すべき、と市長は受け止めるべきである。市はアンケートをとるなどして市民の意見を聴くべきである。
市長 市民の意見を聴くことについては考えたい。

中学三年生まで、子ども医療費は無料に

問 現在曾於市は、小学校に入学するまでの子どもの医療費が無料である。しかし全国的に、小学六年生まで無料にする市町村が急速に拡がっている。少子化対策の点から、中学三年生まで無料にするべきではないか。
市長 今しばらく県内市町村の動向を見守りたい。